



2022年7月26日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

自民党の派閥と岸田首相の政権運営という観点からみる日本株

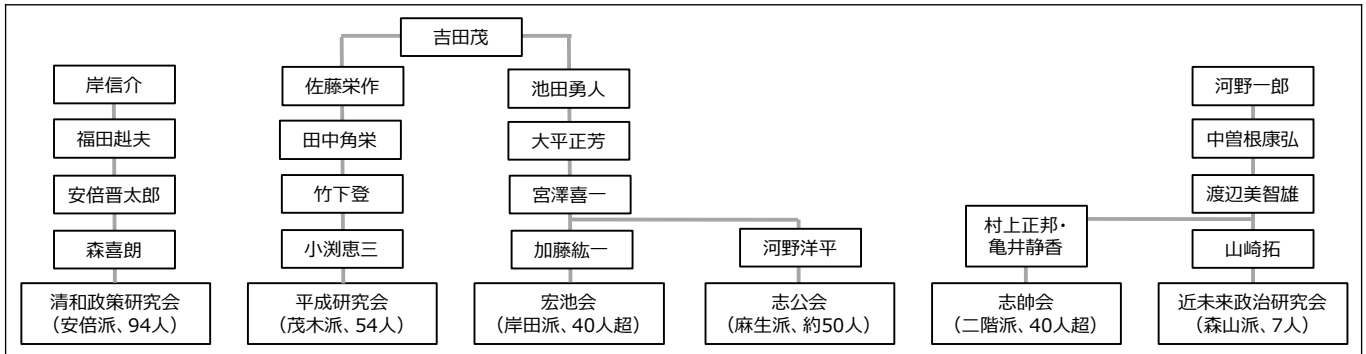
- 党最大派閥は清和政策研究会（安倍派）94人、第2派閥は平成研究会（茂木派）54人。
- 第3派閥は志公会（麻生派）で約50人、宏池会（岸田派）と志帥会（二階派）は40人超。
- 24年の総裁任期満了まで支持率と派閥動向に注目、状況次第で株価の波乱材料となることも。

党最大派閥は清和政策研究会（安倍派）94人、第2派閥は平成研究会（茂木派）54人

今回のレポートでは、自民党の派閥の歴史を紐解き、今後の派閥動向が、岸田首相の政権運営や日本株に与える影響について考えます。自民党の最大派閥は「清和政策研究会（安倍派）」で、会員数は94人です（図表）。同会は、安倍晋三氏の祖父・岸信介氏の派閥を源流とし、福田赳夫元首相が1979年に創設しました（当初名称は「清和会」）。現在、塩谷立、下村博文両会長代理を中心に運営されており、名称も安倍派のままです。

第2派閥は「平成研究会（茂木派）」で、会員数は54人です。派閥の源流は吉田派までさかのぼります。吉田派は、1957年に「周山会（佐藤派）」と「宏池会（池田派）」に別れ、1972年に佐藤派から「七日会（後の木曜クラブ、田中派）」が独立し、1987年には田中派から「経世会（竹下派）」が独立しました。経世会は1994年に平成政治研究会に名称変更し、さらに1995年には平成研究会に名称を変更しました。

【図表：自民党の派閥の主な流れ】



(注) 敬称略。会員の人数は推計を含む。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

第3派閥は志公会（麻生派）で約50人、宏池会（岸田派）と志帥会（二階派）は40人超

第3派閥は「志公会（麻生派）」で、会員数は50人とみられます。同会は前述の宏池会の流れをくみ、1999年に河野洋平氏が加藤紘一氏と対立して宏池会を脱退、「大勇会」を立ち上げました。その後、麻生太郎氏が、2006年に大勇会を継承しつつ、新たに「為公会」を旗揚げしました。そして2017年、「番町政策研究所（山東派）」との合流により、志公会が発足しました。

「宏池会（岸田派）」と「志帥会（二階派）」の会員数は、ともに40人を超えるとみられます。志帥会の源流は、春秋会（河野派）から1966年に独立した新政同志会（中曽根派）までさかのぼります。1998年に、山崎拓氏が「近未来政治研究会」を結成して分離・独立した後、会長の村上正邦氏が、亀井静香氏のグループと合流し、1999年に志帥会が発足しました。なお、近未来政治研究会は現在、森山派となっています。

24年の総裁任期満了まで支持率と派閥動向に注目、状況次第で株価の波乱材料となることも

岸田文雄首相（自民党総裁）のもと、2021年10月1日に発足した自民党新執行部は、安倍前首相や麻生副総理に配慮した顔ぶれとなり、続く4日に発足した新内閣も、自民党の派閥を重視する姿勢がうかがえました。報道によると、岸田首相は党役員人事と内閣改造を2022年9月前半実施で検討に入った模様ですが、岸田首相は「結束が大事」と述べており、今回も党内の派閥に配慮する公算が大きいと思われる。

なお、自民党総裁の任期は2024年9月に満了するため、その間、岸田内閣の支持率と派閥の動向が注目されます。日本株の観点からは、支持率安定で総裁再選なら、株価には好材料と考えられます。一方、何らかの理由で支持率が急低下し、総裁選に向けてポスト岸田の動きが加速すれば、派閥再編などを含め政局の不透明感が一気に強まることも予想され、株価の波乱材料となる恐れがあり、注意が必要です。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会